

第208期 報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)



本店ビル（東京都中央区）



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

去る3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りしております。

当社グループ第208期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかに回復に向かいました。またわが国経済は、新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調を辿ったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行き不透明感が強まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維

持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、富士物流(株)株式の公開買付けを行い、平成22年9月下旬に決済を完了したことにより、富士物流(株)等(同社及び同社の子会社10社)が第2四半期末から当社の連結子会社に加わりました。(貸借対照表では第2四半期連結会計期間から、損益計算書では期後半の第3四半期連結会計期間から連結されました。)

この結果、当期の営業収益は、物流部門で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きが回復したほか、期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産部門で横浜ダイヤビルが通期寄与する一方で設計施工の受注減少等もあり収入が若干減少したものの、全体として前期比275億3千2百万円(18.6%)増の1,758億7千9百万円となりました。また営業原価は、物流部門で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費及び人件費等が増加し、不動産部門で設計施工の受注減少により設計施工費が減少したものの横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したこともあり、全体として前期比240億6千3百万円(18.3%)増の1,558億3千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、富士物流(株)等の連結子会社

組入れにより、同15億8千5百万円(25.2%)増の78億8千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益となり、不動産部門も若干増益となったので、全体として前期比18億8千3百万円(18.3%)増の121億6千4百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加もあり、同21億7千5百万円(18.9%)増の136億8千8百万円となりました。また当期純利益は、東日本大震災の被災による地震災害損失等を特別損失に計上したものの、前期比8億6千7百万円(14.2%)増の69億7千3百万円となりました。

今後の世界経済は、中国など新興国で引き続き堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかな回復が予想されます。またわが国経済は、東日本大震災の被災に伴う生産活動の低下や電力供給不足の影響等により、景気の減速が懸念されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響もあり不透明ながら、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に策定した中期経営計画[2010-2012]に沿い、国内外一体のロジスティクス事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により持続的

な成長を図ります。また、株式公開買付けにより第2四半期末から当社グループに加わった富士物流(株)等とのシナジーの早期創出に取り組むほか、東日本大震災の影響による物流及び不動産事業の短期的及び中長期的な変化に的確に対応します。



当期の期末配当金は、当期業績等を勘案し、当中間配当金と同額の1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。

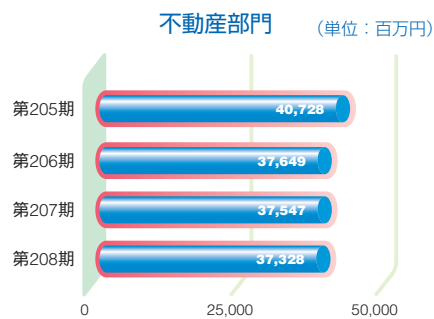
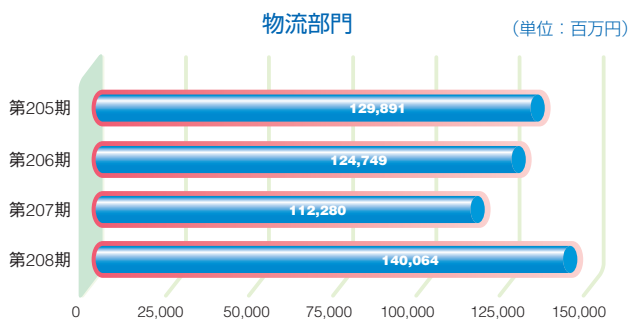
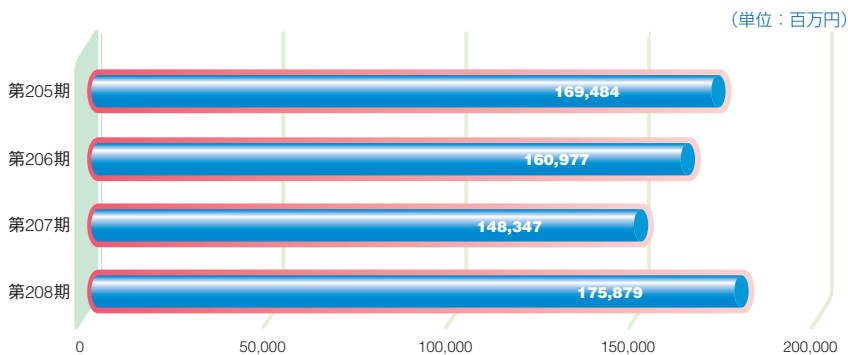
また、次期の配当金につきましては、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき6円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき12円とさせていただきます予定であります。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

取締役社長 岡本哲郎

営業収益の推移（連結）



部門別内訳

区 分	第205期	第206期	第207期	第208期
物 流 部 門	129,891 百万円	124,749 百万円	112,280 百万円	140,064 百万円
倉庫事業	25,798	26,140	26,157	30,849
陸上運送事業	25,074	24,469	23,804	32,568
港湾運送事業	20,713	20,059	18,087	18,975
国際運送取扱事業	47,529	42,882	33,375	43,461
そ の 他	10,776	11,197	10,855	14,210
不 動 産 部 門	40,728	37,649	37,547	37,328
不動産賃貸事業	31,016	31,196	31,079	32,673
そ の 他	9,712	6,453	6,467	4,654
部門間取引消去	△ 1,136	△ 1,422	△ 1,480	△ 1,513
合 計	169,484	160,977	148,347	175,879

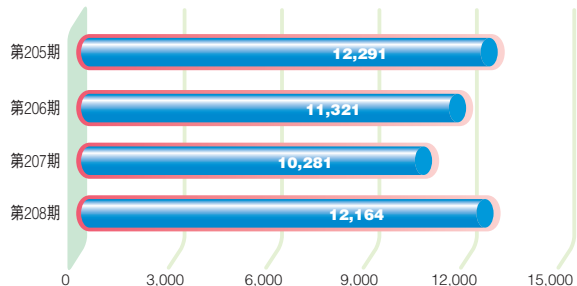
(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

利益の推移（連結）

資産の推移（連結）

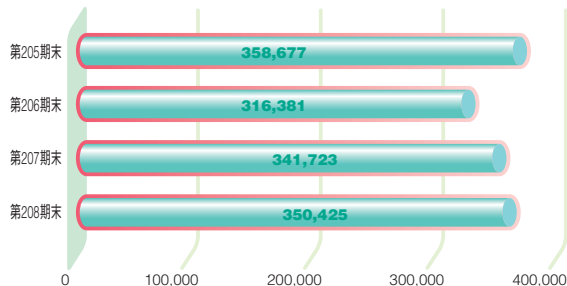
営業利益の推移

(単位：百万円)



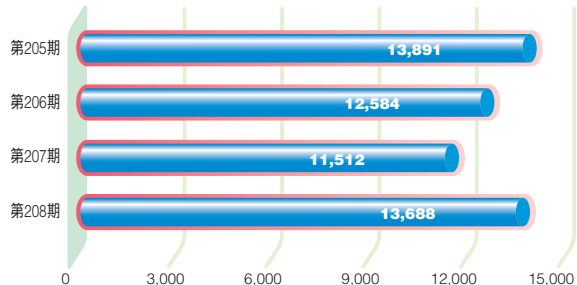
総資産の推移

(単位：百万円)



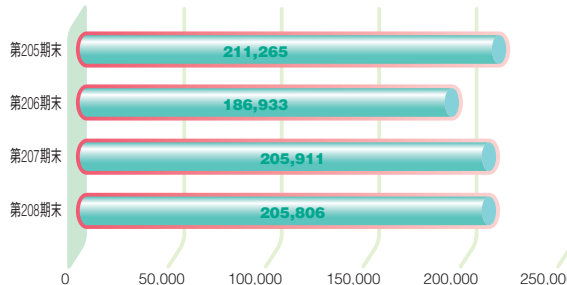
経常利益の推移

(単位：百万円)



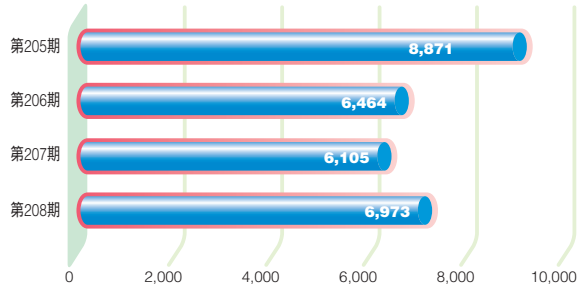
純資産の推移

(単位：百万円)



純利益の推移

(単位：百万円)



- (注) 1 営業利益、経常利益及び純利益について、第206期及び第207期が減少したのは、米国の金融危機に端を発した景気後退の影響によるものである。
- 2 営業利益及び経常利益について、第208期(当期)が増加したのは、物流部門の業績回復に加え、富士物流株式会社及び同子会社10社が第2四半期末から当社の連結子会社に加わったこと等によるものである。
- 3 総資産及び純資産について、第206期分が減少し、第207期分が増加したのは、それぞれ主に株式評価額の減少・増加によるものである。



東日本大震災について

去る3月11日に発生した東日本大震災における当社グループの被害状況及び対応等は次のとおりです。

当社グループは、東日本大震災の被災地である宮城県仙台地区において倉庫施設(所管面積約24千㎡。国内全所管面積の約2%)を所有し、倉庫業・陸上運送業等を行っていますが、同地区の倉庫施設の一部に地震及びその後発生した津波による被害が発生し、保管貨物の一部に荷崩れ、水濡れ等の被害が生じました。また、当社グループの首都圏に所在する倉庫、賃貸ビル等の施設と保管貨物の一部にも被害を受けました。

なお、当社グループの従業員に人的被害は生じませんでした。

当社では、今回の震災に対応するため、地震発生後直ちに、本店に社長を本部長とする「東日本大震災対策本部」を設置し、被災した従業員の支援や早期の業務復旧に取り組みました。

この結果、首都圏においては、震災発生後まもなく復旧作業を完了し、平常業務に復しました。また、仙台地区においては、4月末に本格的に業務を再開しました。

お客様に対しては、物流事業では、救援物資の輸入や輸送のほか、在庫拠点移転等の緊急のご要望に対応し、不動産事業では、建物・設備の被害状況を迅速に確認し、安全の確保に努め、業務の継続・早期復旧のご要請に応えました。

なお、当社グループ各社及びその役職員は、このたびの大震災に対する支援として、総額約5千万円の義援金を拠出致しました。



トピックス

富士物流株式会社株式の取得手続完了

当社は、富士物流株式会社(以下「富士物流」)の株式を対象とする公開買付けを実施し、平成22年9月24日に富士物流及びその子会社を当社の連結子会社としていますが、その後、公開買付けに応募がなかった少数株主から株式買上げ(いわゆるスクイズアウト)を実施し、当初予定していた同社株式の取得手続を完了しました。一連の手続きにより、当社の持株比率は95.0%となっています。

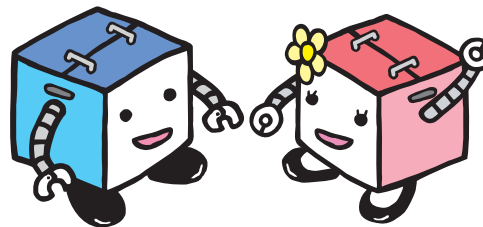
富士物流の子会社化以降、当社と富士物流では、シナジーの早期創出に必要な両社の協業体制の構築を目的とした委員会を設置し、相互理解を深めるとともに、課題の抽出とその解決に取り組んできました。すでに両社の国内物流施設の相互利用や顧客への共同セールスを開始する等、具体的な成果が出ています。

なお、今般の公開買付けにより、富士物流及びその子会社が当社の連結子会社に加わったことに伴い、当社グループの中期経営計画[2010-2012]における業績目標について、同社等の業績寄与等を織り込み、次のとおり修正することとしました。

業績目標(2012年(平成24年)度。連結)

営業収益	2,330億円
営業利益	151億円
経常利益	158億円
当期純利益	88億円

今後も、中期経営計画[2010-2012]に掲げた「グローバル化に対応した国内外一体のロジスティクス事業の拡充」のため、シナジーの早期創出に向けた取組みを一層推進してまいります。



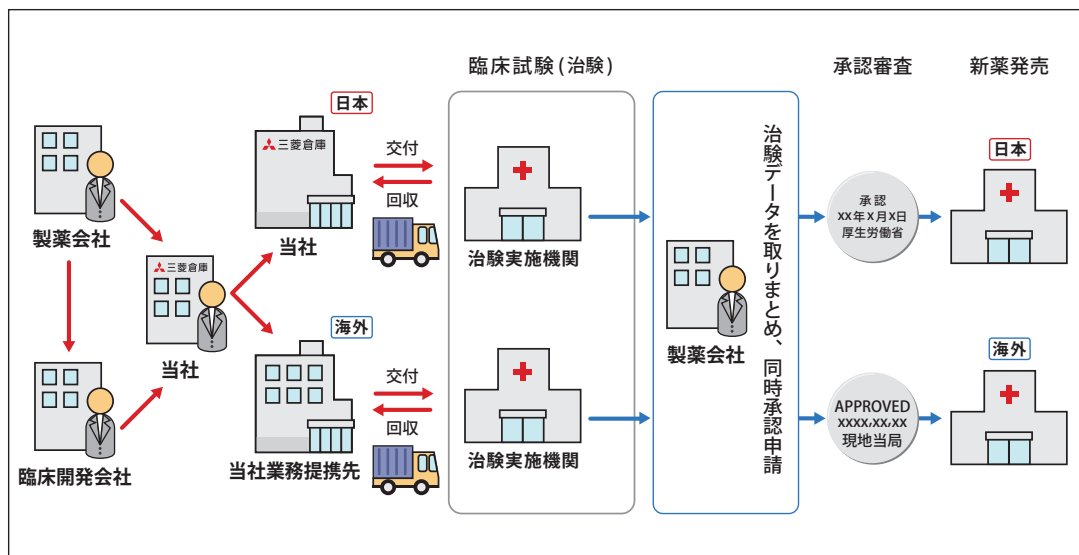
富士物流のイメージキャラクター
フジバックン(左)とロージー(右)

国内外で治験薬の物流業務を拡大

当社では、約30年にわたり国内外の製薬会社から医薬品の保管・配送等の業務を受託してきましたが、現在、そのノウハウを活用して治験薬の物流業務の拡大を進めています。

治験薬とは、新薬候補として開発中で、その安全性や有効性を確かめる臨床試験の段階にある薬剤です。平成20年の規制緩和により、それまで製薬会社が自ら行っていた医療機関への治験薬配送を物流会社が受託できるようになったのを機に、当社は、長年の医薬品の取扱いで培った高品質なサービスを活かした治験薬の物流業務を開始しました。

製薬事業のグローバル化が進む中、複数の国で新薬を早期に販売するため、各国の医療機関で同時に治験を実施する国際共同治験が増加しています。当社は、海外での治験についても現地の有力な物流業者との業務提携によって対応しており、アジアを中心にさらなる業務拡大を図ります。



国際共同治験の流れ

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(70,669)	流動負債	(53,393)
現金及び預金	22,779	支払手形及び営業未払金	19,373
受取手形及び営業未収金	30,107	短期借入金	15,328
有価証券	3,000	1年内償還予定の社債	5,000
販売用不動産	7,234	未払法人税等	2,379
繰延税金資産	2,188	取締役賞与引当金	54
その他	5,437	災害損失引当金	600
貸倒引当金	△ 76	その他	10,656
固定資産	(279,755)	固定負債	(91,225)
有形固定資産	(177,142)	社債	19,000
建物及び構築物(純額)	109,502	長期借入金	12,188
機械装置及び運搬具(純額)	3,508	長期預り金	29,362
土地	61,281	繰延税金負債	13,315
建設仮勘定	293	退職給付引当金	16,632
その他(純額)	2,556	役員退職慰労引当金	371
無形固定資産	(12,620)	その他	353
借地権	6,719	負債合計	144,619
のれん	2,098	(純資産の部)	
その他	3,802	株主資本	(180,644)
投資その他の資産	(89,993)	資本金	22,393
投資有価証券	80,249	資本剰余金	19,617
長期貸付金	850	利益剰余金	139,321
繰延税金資産	3,201	自己株式	△ 688
その他	5,985	その他の包括利益累計額	(23,216)
貸倒引当金	△ 25	その他有価証券評価差額金	25,194
投資損失引当金	△ 267	為替換算調整勘定	△ 1,977
資産合計	350,425	少数株主持分	(1,944)
		純資産合計	205,806
		負債純資産合計	350,425

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	(175,879)
倉庫保管料	18,401
倉庫荷役料	12,447
陸上運送料	32,568
港湾荷役料	18,973
国際運送取扱料	43,461
不動産賃貸料	34,126
その他	15,900
営業原価	(155,831)
作業運送委託費	73,656
人件費	30,103
施設賃借費	7,200
減価償却費	13,312
その他	31,559
営業総利益	20,047
販売費及び一般管理費	7,883
営業利益	12,164
営業外収益	(2,481)
受取利息及び配当金	1,604
持分法による投資利益	229
その他	646
営業外費用	(956)
支払利息	740
その他	216
経常利益	13,688
特別利益	(12)
投資有価証券売却益	12
特別損失	(2,260)
固定資産処分損	945
投資有価証券評価損	233
投資損失引当金繰入額	202
地震災害損失	681
電波障害対策費	197
税金等調整前当期純利益	11,439
法人税、住民税及び事業税	4,743
法人税等調整額	△ 353
少数株主損益調整前当期純利益	7,049
少数株主利益	76
当期純利益	6,973

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
株主資本		
資 本 金	前期末残高及び当期末残高	22,393
資 本 剰 余 金	前期末残高	19,618
	当期変動額 自己株式の処分	△ 0
	当期末残高	19,617
利 益 剰 余 金	前期末残高	134,420
	当期変動額 剰余金の配当	△ 2,104
	当期純利益	6,973
	非連結子会社合併に伴う増加	32
	当期末残高	139,321
自 己 株 式	前期末残高	△ 654
	当期変動額 自己株式の取得	△ 36
	自己株式の処分	1
	当期末残高	△ 688
株主資本合計	前期末残高	175,778
	当期変動額	4,866
	当期末残高	180,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	30,458
	当期変動額 (純額)	△ 5,263
	当期末残高	25,194
為 替 換 算 調 整 勘 定	前期末残高	△ 1,620
	当期変動額 (純額)	△ 356
	当期末残高	△ 1,977
少数株主持分	前期末残高	1,295
	当期変動額 (純額)	649
	当期末残高	1,944
純資産合計	前期末残高	205,911
	当期変動額	△ 104
	当期末残高	205,806

(単位未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 161
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,848
現金及び現金同等物の期首残高	28,159
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38
現金及び現金同等物の期末残高	25,349

(単位未満切捨)

①資産合計

株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより「受取手形及び営業未収金」及び「土地」等が増加したため、前期末比87億2百万円の増加となった。

②純資産合計

当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比1億4百万円の減少となった。

③営業収益

物流部門で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きが回復したほか、期後半から富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産部門で横浜ダイヤビルが通期寄与する一方で設計施工の受注減少等もあり収入が若干減少したものの、全体として前期末比275億3千2百万円(18.6%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費及び人件費等が増加し、不動産部門で設計施工の受注減少により設計施工費が減少したものの横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したこともあり、全体として前期末比240億6千3百万円(18.3%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で増益となり、不動産部門も若干増益となったので、全体として前期末比18億8千3百万円(18.3%)の増加となった。

⑥経常利益

受取配当金の増加もあり、前期末比21億7千5百万円(18.9%)の増加となった。

⑦当期純利益

東日本大震災の被災による地震災害損失等を特別損失に計上したものの、前期末比8億6千7百万円(14.2%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、156億5千万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(富士物流㈱株式の公開買付け等)による支出、固定資産の取得による支出等により、142億3千6百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や配当金の支払等により、41億円の減少となった。

⑧

⑨

⑩

貸借対照表（個別）

（平成23年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流 動 資 産	〔 41,609〕	流 動 負 債	〔 39,329〕
現金及び預金	10,131	営業未払金	11,412
受取手形	442	短期借入金	11,885
営業未収金	16,659	1年内償還予定の社債	5,000
有価証券	3,000	未払金	2,554
販売用不動産	7,234	未払法人税等	1,712
前払費用	525	前受金	3,187
短期貸付金	227	預り金	1,240
繰延税金資産	1,495	取締役賞与引当金	40
立替金	817	災害損失引当金	580
その他	1,116	その他	1,717
貸倒引当金	△ 40	固 定 負 債	〔 78,346〕
固 定 資 産	〔 269,200〕	社 債	19,000
有形固定資産	〔 163,398〕	長期借入金	10,838
建物（純額）	101,899	長期預り金	28,589
構築物（純額）	2,088	繰延税金負債	11,879
機械及び装置（純額）	2,662	退職給付引当金	8,039
車両運搬具（純額）	158	負 債 合 計	117,675
工具、器具及び備品（純額）	1,491	（純資産の部）	
土地	54,902	株 主 資 本	〔 168,063〕
建設仮勘定	196	資 本 金	〔 22,393〕
無形固定資産	〔 9,223〕	資 本 剰 余 金	〔 19,387〕
借地権	6,670	資 本 準 備 金	19,383
ソフトウェア	1,382	その他資本剰余金	4
ソフトウェア仮勘定	957	利 益 剰 余 金	〔 126,934〕
その他	213	利 益 準 備 金	3,121
投資その他の資産	〔 96,578〕	その他利益剰余金	123,813
投資有価証券	74,892	自家保険積立金	6,128
関係会社株式・出資金	18,759	圧縮記帳積立金	14,001
長期貸付金	1,064	特別償却積立金	182
差入保証金	4,252	別途積立金	96,240
その他	434	繰越利益剰余金	7,261
貸倒引当金	△ 16	自 己 株 式	〔△ 652〕
投資損失引当金	△ 2,807	評 価 ・ 換 算 差 額 等	〔 25,071〕
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	〔 25,071〕
資 産 合 計	310,810	純 資 産 合 計	193,135
		負 債 純 資 産 合 計	310,810

（単位未満切捨）

損益計算書（個別）

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
営 業 収 益	〔 134,979〕
倉庫保管料	15,302
倉庫荷役料	8,995
陸上運送料	19,170
港湾荷役料	17,153
国際運送取扱料	30,859
不動産賃貸料	32,592
その他の他	10,904
営 業 原 価	〔 121,053〕
作業運送委託費	64,489
人件費	11,440
施設賃借費	5,655
減価償却費	12,277
その他の他	27,189
営 業 総 利 益	13,925
販売費及び一般管理費	3,947
営 業 利 益	9,978
営 業 外 収 益	〔 2,290〕
受取利息及び配当金	1,790
その他の他	500
営 業 外 費 用	〔 880〕
支払利息	710
その他の他	169
経 常 利 益	11,388
特 別 利 益	〔 10〕
投資有価証券売却益	10
特 別 損 失	〔 2,023〕
固定資産処分損	900
投資有価証券評価損	233
投資損失引当金繰入額	26
地震災害損失	664
電波障害対策費	197
税引前当期純利益	9,375
法人税、住民税及び事業税	3,908
法人税等調整額	△ 305
当 期 純 利 益	5,772

（単位未満切捨）

株主資本等変動計算書(個別)の要旨

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
株主資本		
資 本 金	前期末残高及び当期末残高	22,393
資 本 剰 余 金	前期末残高	19,387
	当期変動額 自己株式の処分	△ 0
	当期末残高	19,387
利 益 剰 余 金	前期末残高	123,266
	当期変動額 剰余金の配当	△ 2,104
	当期純利益	5,772
	当期末残高	126,934
自 己 株 式	前期末残高	△ 617
	当期変動額 自己株式の取得	△ 36
	自己株式の処分	1
	当期末残高	△ 652
株主資本合計	前期末残高	164,430
	当期変動額	3,632
	当期末残高	168,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	30,304
	当期変動額 (純額)	△ 5,233
	当期末残高	25,071
純資産合計	前期末残高	194,735
	当期変動額	△ 1,600
	当期末残高	193,135

(単位未満切捨)

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 832名(他社への休職出向者158名は含まれていない。ほかに臨時従業員62名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者574名がいる。) 連結 4,283名(当社グループ外への休職出向者58名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,235名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,068名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,839 ^{千株}	6.8%
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,683	5.5
東京海上日動火災保険株式会社	8,603	4.9
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	6,921	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
JPMorgan証券株式会社	3,592	2.0
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 持株比率は自己株式(562,898株)を除いて算出している。

取締役及び監査役 (平成23年6月29日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	番 尚 志	
※取締役社長	岡 本 哲 郎	
※常務取締役	竹 田 文 男	総務・広報・人事・企画担当
常務取締役	橋 本 厚 生	工務・不動産事業担当
常務取締役	堺 沢 真	倉庫事業・港運事業担当
常務取締役	米 山 浩 二	国際輸送事業担当
常務取締役	橋 本 有 一	経理・情報システム・内部監査担当
取締役	榎 原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	根 本 二 郎	日本郵船株式会社最高顧問
取締役	三 木 繁 光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	入 江 賢 次	工務部長
取締役	渡 部 能 徳	倉庫事業部長
取締役	松 井 明 生	人事部長
取締役	法 貴 正 人	横浜支店長
常任監査役(常勤)	渡 辺 徹	
常任監査役(常勤)	泉 道 夫	
監査役	山 田 洋 之 助	弁護士
監査役	原 田 俊 教	共同倉庫株式会社常務取締役
監査役	堀 内 三 郎	公認会計士

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
- 2 取締役のうち榎原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。
- 3 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、堀内三郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部
証券コード	9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ ）からの ダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**
Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号
電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

**Vegetable INK**
for waterless printing
Non Volatile Organic Compounds

**Waterless**TM
Printing. Naturally.